

津島市下水道事業経営戦略

団 体 名	津島市
事 業 名	津島市下水道事業
策 定 日	令和 8 年 3 月
計 画 期 間	令和 8 年度 ～ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	・単独公共 昭和39年度 (供用開始後61年) ・流域関連公共 平成21年度 (供用開始後16年)	法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 の 区 分	法適用 (全部適用)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	54.22 人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	・単独公共 無 ・流域関連公共 有 (日光川下流流域下水道事業)
処 理 区 数	・単独公共 1処理区(日光川処理区) ・流域関連公共 6処理区(神守・莪原西・唐臼南・唐臼北・新開北・蛭間処理分区)		
処 理 場 数	・単独公共 1処理場(津島市下水終末処理場) ・流域関連公共 無		
広域化・共同化・最適化 実施状況	・単独公共下水道は、流域下水道への接続を検討しています。 ・流域関連公共下水道は、供用開始当初から流域下水道へ接続しており、広域化・共同化を図っています。 ・日光川下流流域下水道の関連市町村で構成する協議会に参加し、管路調査業務の共同化を行っています。		

② 使用料

1月当たり(消費税込み)

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	水道汚水	区分		汚水量	金額(税込)	
		基本使用料	10立方メートルまで		1,361円	
			10立方メートルを超え		146円	
			超過使用料1立方メートルにつき	30立方メートルまで		
				30立方メートルを超え		162円
				50立方メートルまで		
				50立方メートルを超え		178円
				100立方メートルまで		
		100立方メートルを超え		193円		
500立方メートルまで						
500立方メートルを超えるもの		209円				
一般用・井戸汚水	基本使用料		1,466円			
	超過使用料		5人を超える世帯の構成員1人につき 130円			
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	区分		汚水量	金額(税込)		
	事業用・井戸汚水		1立方メートルにつき	141円		
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	区分		汚水量	金額(税込)		
	湯屋汚水		1立方メートルにつき	94円		
	工業汚水		1立方メートルにつき	146円		
条 例 上 の 使 用 料 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	2,565 円(税抜き)	実 質 的 な 使 用 料 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	2,895 円(税抜き)	
	令和5年度	2,565 円(税抜き)		令和5年度	2,898 円(税抜き)	
	令和6年度	2,565 円(税抜き)		令和6年度	2,895 円(税抜き)	

③ 組織

職 員 数	上下水道部組織図()内の数値は人数(令和7年4月1日現在)			
事業運営組織 (令和7年4月現在)	上下水道部 (1)	管理課 (7)	管理グループ	上水道事業会計人数4人 下水道事業会計人数3人
		工務課 (12)	工務グループ 【配水場・処理場】	上水道事業会計人数6人 下水道事業会計人数6人

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	津島市下水終末処理場の運転管理、維持管理等を平成12年度より民間委託しています。料金徴収に関する窓口・検針等についても、平成24年度より民間委託をしています。
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	—
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	利用可能施設なし。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	活用すべき未利用土地や施設等なし。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

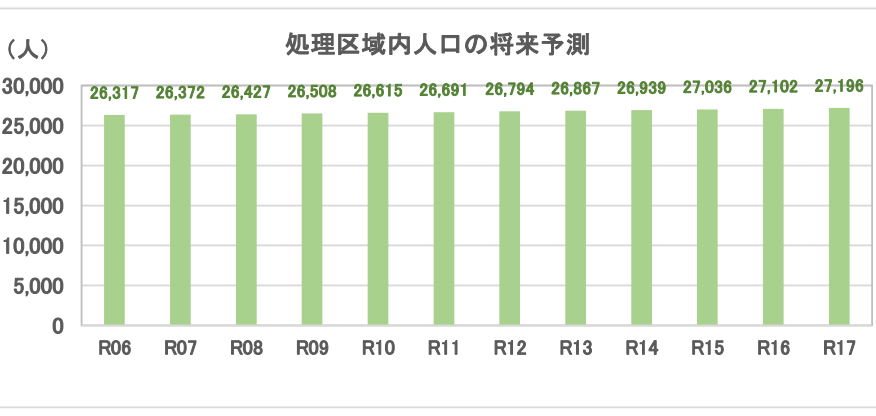
別紙1「経営比較分析表(令和6年度決算)」のとおりです。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

単独公共下水道は概ね概成しています。処理区域内の人口は減少傾向にあります。一方、流域関連公共下水道は区域の拡張整備を行っており、処理区域内人口は増加していきます。これらの合算により、今後の処理区内人口は微増すると予測しました。

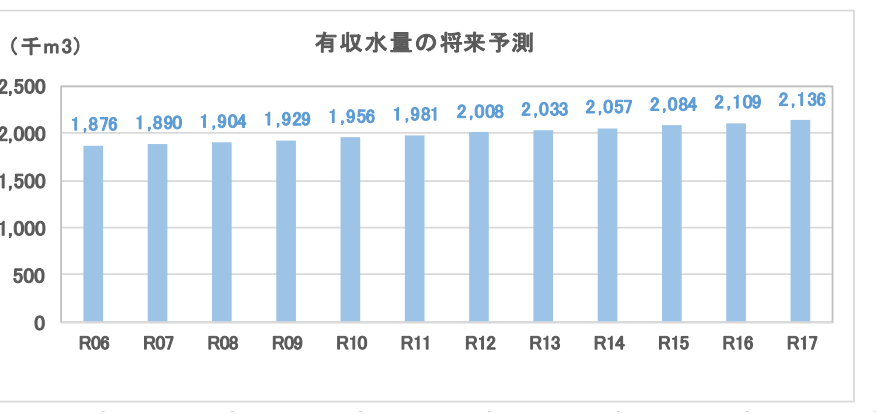
	処理区域内人口(人)
R06	26,317
R07	26,372
R08	26,427
R09	26,508
R10	26,615
R11	26,691
R12	26,794
R13	26,867
R14	26,939
R15	27,036
R16	27,102
R17	27,196



(2) 有収水量の予測

有収水量は、処理区域内人口に比例して微増すると予測しました。

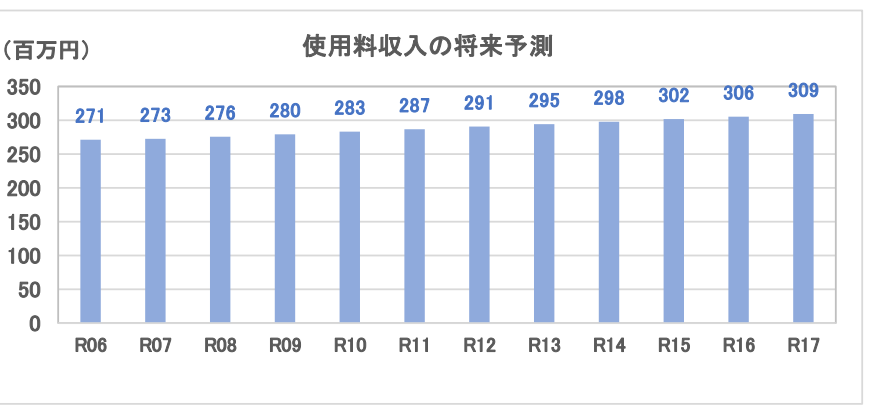
	年間有収水量(m3)
R06	1,875,597
R07	1,889,850
R08	1,904,102
R09	1,929,011
R10	1,955,979
R11	1,980,785
R12	2,007,753
R13	2,032,559
R14	2,057,468
R15	2,084,333
R16	2,108,933
R17	2,135,900



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、有収水量に比例して微増すると予測しました。

	使用料収入(千円)
R06	271,478
R07	272,730
R08	275,904
R09	279,514
R10	283,421
R11	287,016
R12	290,923
R13	294,518
R14	298,127
R15	302,020
R16	305,584
R17	309,492



(4) 施設の見通し

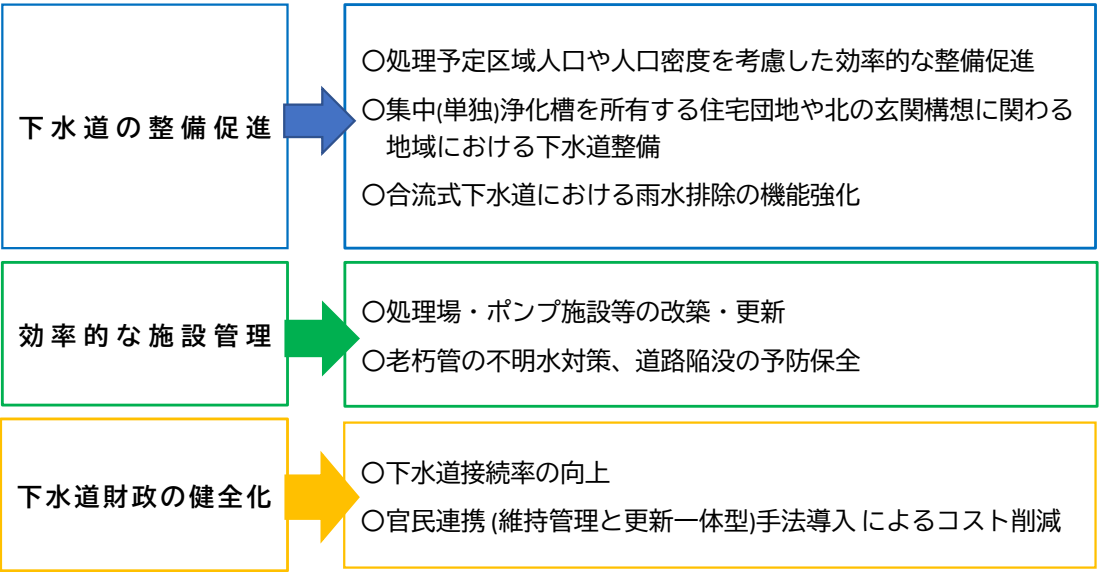
単独公共下水道は、供用開始から50年を超える施設を多く有しているため、これらの改築等を行ってまいります。改築等に当たっては下水道ストックマネジメント計画に基づき、リスクの高い施設から実施します。流域関連公共下水道は、供用年数は浅く今後も拡張事業が中心となります。拡張区域は、令和6年度に見直した「津島市污水適正処理構想」に基づく下水道処理区域を対象とします。

(5) 組織の見通し

現行の組織体制で今後も業務を続ける予定です。

3. 経営の基本方針

本市の下水道事業において持続可能な事業運営に向け、「安全・安心・持続的な下水道経営」を基本方針とし、将来にわたり下水道サービスを持続的に提供してまいります。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙2「収益的収支」、別紙3「資本的収支」のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	・単独公共下水道では、老朽化対策の改築等費用が増加することとなるため、リスクの高い施設から優先的に対策を行う下水道ストックマネジメント計画に基づき、投資額の平準化を図ります。 ・流域関連公共下水道では、事業規模の平準化により、拡張事業を実施します。
・単独公共下水道では、老朽化した合流式下水道管の改築更新に総額約10億円の投資を予定しています。 ・流域関連公共下水道では、市街化区域における未普及地域や集中浄化槽を所有する住宅団地などの下水道整備に総額約23億円の投資を予定しています。 ・民間活用については、委託料(下水終末処理場運転等管理業務、産業廃棄物収集運搬処分業務)などにより見込んでいます。 ・広域化等として、県流域下水道における建設負担金等を見込んでいます。		

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	・投資に対し、利用可能な交付金(下水道整備事業、下水管更生事業等)を積極的に活用します。 ・下水道整備区域における下水道接続の促進により、使用料収入の増加を図ります。
・使用料収入は、拡張整備により緩やかな増加を見込んでいます。 ・受益者負担金は、拡張整備区域からの収入として見込んでいます。 ・交付金は、予定する対象事業費の2分の1を適切に見込んでいます。 ・企業債は、企業債残高及び元利償還を考慮し、各年の借入額を適切に見込んでいます。 ・繰入金は、雨水処理に係る経費についても一般会計からの繰入金を見込んでいます。 ・資産の有効活用については現状は予定がありません。 ・下水道接続率を、特に流域関連公共下水道を現状の約60%から70%まで向上させることを目標にして、使用料収入を見込んでいます。 ・新規債で平均年利2.0%と見込んでいます。		

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費は、令和9年度以降は過去10年の改定率の平均である0.81%を採用。 ・動力費、修繕費、委託費、薬品費等の経費は、令和8年度予算値と同程度を見込んでいます。 なお、上記については近年の物価上昇・賃金率上昇を踏まえ、毎年度上昇率を見込むものとしています。 2027年 +2.0%(日本銀行の「経済・物価情勢の展望(2025年8月)」の消費者物価指数)、 2028年度～ +1.0%(内閣府の「中長期の経済財政に関する試算(2025年8月)」の消費者物価指数(過去投影ケース)) ・県流域下水道への維持管理負担金は、予定する有収水量に応じて維持管理負担金単価(想定単価)により見込んでいます。 ・減価償却費は、令和6年度までの取得分の減価償却額(既取得分)と令和7年度以降の取得予定額に係る減価償却見込額(将来取得分)を加算して計上しています。		
--	--	--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	・単独公共下水道の県流域下水道への接続を検討します。 ・日光川下流流域下水道の関連市町村で構成する協議会において、管路調査業務の共同化を実施していきます。
投資の平準化に関する事項	・単独公共下水道は、ストックマネジメント計画に基づく管更生による改築等の事業投資の平準化を図ります。 ・流域関連公共下水道は、一定の事業規模により平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項(PPP/PFIなど)	必要に応じて、今後検討を進めてまいります。特にウォーターPPPについて活用を検討します。
その他の取組	単独公共下水道の一部が合流区域であるため、雨水排除についても公共下水道で行っています。他部署や県等、関係者と協力して、浸水被害軽減のための下水道幹線と処理場の雨水ポンプ等施設改修の検討を加速させます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	現時点においては、料金の改定を検討していません。
資産活用による収入増加の取組について	未利用の土地及び施設を有していないため、検討することはありません。
その他の取組	・単独公共下水道の一部が合流区域であるため、雨水排除についても公共下水道で行っています。雨水処理に係る経費に対する適正な繰入金の確保を行います。 ・流域関連公共下水道に係る基準内繰入金については、必要額の確保を行います。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	先進事例等の情報を収集し、調査研究してまいります。特にウォーターPPPについて活用の検討を進めます。
職員給与費に関する事項	職員給与費については、時間外手当等の削減により抑制を図ります。
動力費に関する事項	省エネルギーに対応した機器選定に努め、動力費の節減を検討してまいります。
薬品費に関する事項	薬品の調達手法よりコスト削減が図れないか、検討を行います。
修繕費に関する事項	計画的な保守点検により事故等の未然防止を図り、引き続き経費の削減に努めます。
委託費に関する事項	民間委託をしている料金徴収に関する窓口、検針等の営業関連業務及び下水終末処理場の運転管理、維持管理業務の委託内容等を精査し、コスト削減を図ります。
その他の取組	不明水の処理に係る経費の削減を図ります。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	・PDCAサイクルによる進捗管理を行うことで事後検証を行います。 ・今後の人口減少、事業の実施状況等、様々な下水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、概ね3～5年の期間で見直しを行います。
-------------------------	---

経営比較分析表（令和6年度決算）

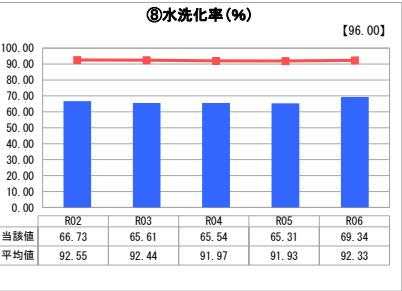
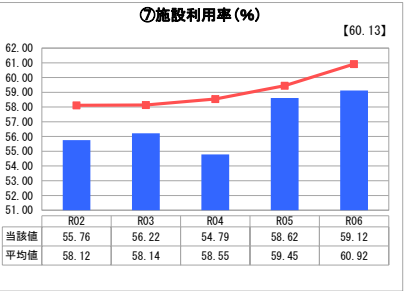
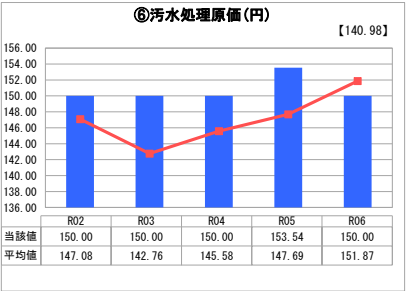
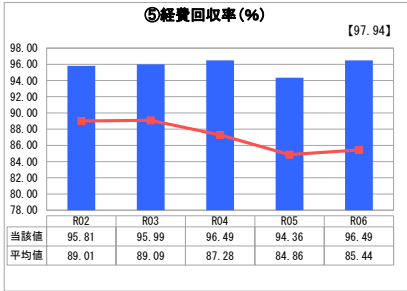
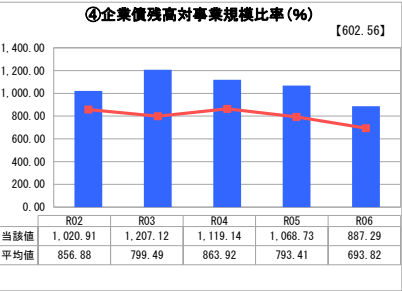
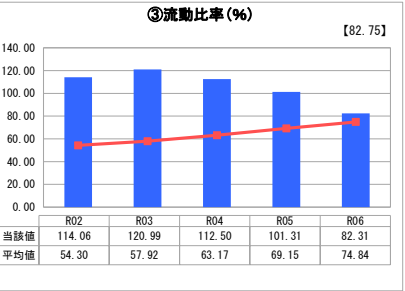
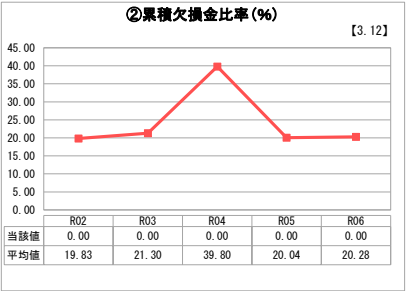
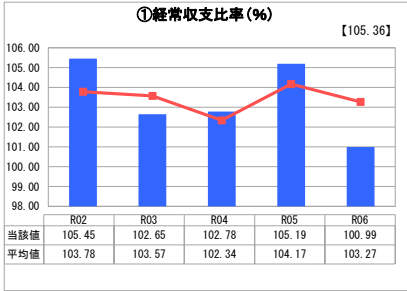
愛知県 津島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.05	44.35	41.36	2,821

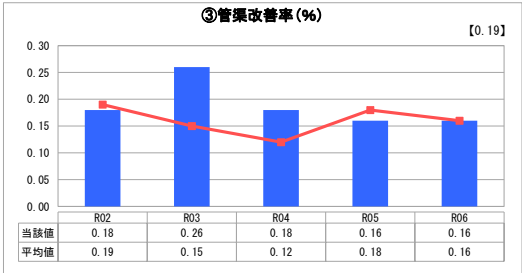
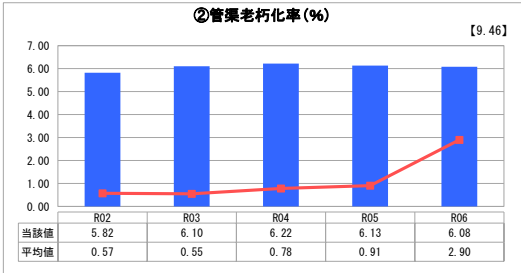
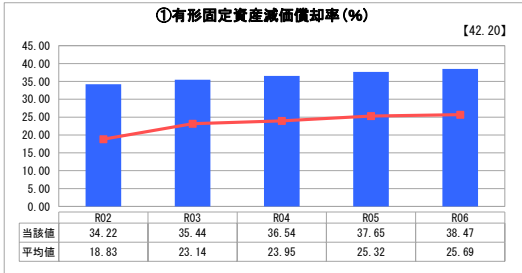
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,566	25.09	2,374.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,317	4.85	5,426.19

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を超えているが、全国平均より低い水準となっている。引き続き収納率向上や経費削減に努める。

②流動比率は、決算時点において翌年度に支払う企業債（流動負債）や年度末完了工事等の未払金が前年度より増加し、流動資産の増加を上回った結果、減少したものの類似団体平均値より高い水準となった。

③企業債残高対事業規模比率は、全国平均・類似団体平均値より高い水準となったが前年度より減少した。これは、営業収益から雨水処理負担金を除いた額及び企業債のうち、一般会計が負担する額についてはほぼ横ばいではあるが、企業債現在高は、毎年度企業債を借り入れているため増加するが、償還額が借入額を上回っているため減少している。

④経費回収率は、前年度より増加し、類似団体平均値より高い水準となった。これは、流域関連公共下水道の拡張整備に伴う下水道使用料の増加、前年度取得資産の減価償却相当額を長期前受金戻入に計上したことに伴う財源の増加等によるものである。

⑤汚水処理原価は、前年度より減少したものの全国平均より高価となっている。これは、流域関連公共下水道の拡張整備により排水量が増加し、年間有収水量も増加しているものの、処理施設の維持管理費や資本費が増加しているためである。

⑥施設利用率が増加しているのは、単独公共下水道処理場の処理能力には変化はないが、前年度と比べ、晴天時に処理した水量が多かったため、晴天時処理水量が増加した。

⑦水洗化率は前年と比較して増加したものの全国平均・類似団体平均値と比べ低い水準にある。単独公共下水道区域では人口減少の傾向もみられるものの、流域関連公共下水道の拡張整備を進めており、流域関連公共下水道については現在処理区域内人口及び現在水洗便所設置済人口ともに増加している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より高い水準となった。これは、当年度に工事を行い、資産を取得し、償却資産が増加したことによる。また、前年度の工事で取得した償却資産の減価償却により、減価償却累計額も増加している。減価償却累計額の増加額が償却資産の増加額を上回ったため、有形固定資産減価償却率が増加した。

②管渠老朽化率は、類似団体平均値より高い水準となっているが、前年度よりわずかに減少している。これは単独公共下水道の既設管は布設年度が古いことから、老朽化改善に向け、継続的に管渠の更新工事を実施しており、管渠の更新が耐用年数を超えた管渠の増加をわずかに上回ったためである。

③管渠改善率は、類似団体平均値と同水準であり、前年度と同数値である。これは、流域関連公共下水道の拡張整備を進めているため、下水道布設延長は増加しており、単独公共下水道の既設管についても、下水道改築（管更生）工事を前年度と同規模の更新をしているためである。

全体総括

現状では欠損金を発生させることなく運営を行っている。流域関連公共下水道区域の拡大を推進しているため、流域関連公共下水道使用料は増加しているが、人口減少に伴い単独公共下水道使用料は減少している。それに加え、単独公共下水道の老朽化対策や流域関連公共下水道事業への投資に多額の費用が必要となっており、企業債残高の水準も高く、経営を圧迫しつつある。一般会計からの基準内繰入等を行っても依然として経営状況は厳しい。交付金を活用し、工事に係る費用は企業債を発行するとともに、資本費平準化債の活用もしているが、物価高騰等により損益収支は圧迫され、内部留保資金の確保は難しい。

今後は、更なる経費削減や不明水対策に努めるとともに、効率的な汚水処理を行うことにより、健全な経営の維持に努める。

また、令和2年度に策定した津島市下水道事業経営戦略に基づき、進捗管理を行っていくとともに、随時見直しを行う。（令和7年度末改定予定）

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

(単位:千円, %)

[illegible]

(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分			令和6年度 (決 算)	令和7年度 〔決 算〕 〔 見 込 〕	令和8年度 (予 算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	196,700	308,800	317,900	219,700	269,600	259,200	213,300	213,300	219,400	196,400	217,100	217,100
		うち 資 本 費 平 準 化 債		80,000	70,000									
		2. 他 会 計 出 資 金	79,451	133,029	138,011	135,737	135,519	134,548	134,968	135,669	135,464	135,262	134,046	132,753
		3. 他 会 計 補 助 金	220	360	936	693	693	693	693	693	693	693	693	693
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国（都道府県）補助金	74,600	88,600	171,276	171,650	195,600	195,600	147,300	147,300	153,675	129,475	151,200	151,200
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金	8,458	8,836	11,637	8,458	8,458	8,458	8,458	8,458	8,458	8,458	8,458	8,458
		9. そ の 他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	359,429	539,625	639,761	536,238	609,870	598,499	504,719	505,420	517,690	470,288	511,497	510,204
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純 計 (A)－(B) (C)	359,429	539,625	639,761	536,238	609,870	598,499	504,719	505,420	517,690	470,288	511,497	510,204
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	353,844	469,248	547,356	408,016	483,048	472,597	375,997	375,997	388,747	340,347	383,797	383,797
		うち 職 員 給 与 費	40,814	39,351	47,863	41,478	41,814	42,153	42,494	42,838	43,185	43,535	43,888	44,243
		2. 企 業 債 償 還 金	393,465	396,685	397,291	388,474	386,163	375,825	380,296	387,753	385,576	383,427	370,488	356,737
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
		計 (D)	747,309	865,933	944,647	796,490	869,211	848,422	756,293	763,750	774,323	723,774	754,285	740,534
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		387,880	326,308	304,886	260,252	259,341	249,923	251,574	258,330	256,633	253,486	242,788	230,330
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	310,345	264,955	270,643	257,310	259,341	249,923	251,574	258,330	256,633	253,486	242,788	230,330	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	77,535	61,353	34,243	2,942	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (F)	387,880	326,308	304,886	260,252	259,341	249,923	251,574	258,330	256,633	253,486	242,788	230,330	
補 填 財 源 不 足 額 (E)－(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)		6,608,944	6,521,059	6,441,668	6,272,894	6,156,331	6,039,706	5,872,710	5,698,257	5,532,080	5,345,053	5,191,665	5,052,028	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分			令和6年度 (決 算)	令和7年度 〔決 算〕 〔 見 込 〕	令和8年度 (予 算)	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分			332,317	362,185	382,067	363,996	377,298	382,044	388,314	393,600	396,166	398,616	402,248	404,563
	うち 基 準 内 繰 入 金		280,540	330,665	382,067	363,996	377,298	382,044	388,314	393,600	396,166	398,616	402,248	404,563
	うち 基 準 外 繰 入 金		51,777	31,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分			79,671	133,389	138,947	135,737	135,519	134,548	134,968	135,669	135,464	135,262	134,046	132,753
	うち 基 準 内 繰 入 金		37,222	38,046	39,063	36,737	36,519	35,548	35,968	36,669	36,464	36,262	35,046	33,753
	うち 基 準 外 繰 入 金		42,449	95,343	99,884	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000
合 計			411,988	495,574	521,014	499,733	512,817	516,592	523,282	529,269	531,630	533,878	536,294	537,316